

反改憲運動

通信 第2期

2006. 10. 11

1部 200円

No. 10

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2006. 5~2007. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

臨時国会最大の焦点◆教育基本法の改悪をとめよう！ 11・12全国集会に参加を！！

9月26日、ついに臨時国会が開会された。安倍新内閣は発足前から教育改革を最優先課題とし、臨時国会での教育基本法「改正」案の早期成立を宣言している。継続審議となっていた教育基本法問題は、この秋の臨時国会で最大の山場を迎えている。安倍政権はさらに、首相直属の諮問機関「教育再生会議」を設置することを決定し「教員免許の更新制度や学校、先生を評価する仕組みの構築」「大学の入学時期を9月に変更して、入学条件としてボランティア活動を義務化」などの方針も打ち出している。

「教育基本法の改悪をとめよう！全国連絡会」(以下、「全国連絡会」)は臨時国会開始日、国会前集会への参加と全国各地での行動を呼びかけた。

そして当日。東京は昼間から激しい雨が降り出し、集会開始後には風も強まった。しかし、そんな悪天候の中、続々と人が集まり出し、最終的には750名以上の参加を得て熱い集会となった。呼びかけ人である大内裕和さん、小森陽一さん、三宅晶子さんの他、共産党、社民党の国会議員も多数駆けつけた。はじめに小森さんが「雨の中の集会だけど、私たちはこの激しさをもって安倍政権をふっとばすぞ！嵐や雷は人民の味方です！」と激励した。続いて大内さんも「私たちの力で教育基本法の改悪を食い止めることが可能だ。臨時国会の期間中は一日一日が勝負。気を緩めずにあきらめずに闘おう」と訴えた。三宅さんは「この日が、もっとも危険な安倍政権というものと、私たちとが真っ向から対決をはじめる日であり、あきらめることなく、こわがることなく、たくさんの方の連帯と良心を信じて、全力を尽くしましょう！」と訴えた。また、この日、全国各地で連帯集会が行われていることにふれ、この集会の場だけでなく、全国から国会を包囲しているのだと強調した。参加者も北海道から九州まで全国各地から駆けつけ、10代・20代・30代の若手の発言が目立っていた。また、9月21日に東京地裁が出したばかりの判決は参加者の気持ちをさらに奮起させた。卒業式や入学式での教職員に対する「日の丸・君が代」の強制は「思想・信条の

自由」に反し、さらに教育基本法第10条が禁じている不当な支配に当たり、違憲・違法である。当然の結果ではあるが、裁判上、歴史的・画期的判決を得た当事者からの発言の際には、参加者から大きな歓声が上がった。

26日は全国各地でも様々な行動が取り組まれ、かつてないほどの盛り上がりを見せたとの報告が届いた。初日は、国民の多くが教育基本法の「改正」を望んでいないことを強くアピールすることができた。

全国連絡会では、今後も様々な行動を予定し、参加を呼びかけている。臨時国会中は毎週火曜日18時から国会前での集会を行う。また会期中に何回かの院内集会を予定している。

そして11月12日には、これまでで最大規模の集会を開催することを決めた。集会のポスターとチラシには田島征三(絵本作家)さんが描いた子どもの絵に「こどもたちは見ている」というメッセージ。格差の痛みを子どもにまで広げないで！戦争しない未来に生きたい——そう願う子どもたちの未来は私たち大人の選択と行動にかかっている。やれることは全てやろう。11・12集会を全国のみなさんと力を合わせて成功させたい。そして必ず廃案にさせ、その勢いを憲法改悪を阻止する運動へとつなげたい。

(須黒奈緒／教育基本法の改悪をとめよう！全国連絡会)

教育基本法の改悪をとめよう！

11・12全国集会

▶日時：2006年11月12日(日)13:00 開場／13:30 開演／15:30 デモパレード出発(銀座へ)▶場所：東京・日比谷野外音楽堂▶参加費：無料(カンパのお願いあり)

※ホームページでは随時最新情報をアップしているのでご覧ください。<http://www.kyokiren.net/>

主催：教育基本法の改悪をとめよう！全国連絡会
〒113-0033 東京都文京区本郷5-19-6 坪井法律事務所内(T&F：03-3812-5510 [平日午後2時～5時半以外は留守電の場合あり] /電子メール：info@kyokiren.net)

タイのクーデターが始まったとき、たまたまタイにいた。主導者は自らを「国王を元首とする民主主義体制下の統治改革団」と名乗り、マスメディアはこれにならってクーデターを「民主的統治改革」と言う。軍幹部がいきなりタンクを出して首相府を取り囲み、国境を封鎖し、メディアを規制し、憲法停止と議会の無効を宣言し、5人以上の政治集会を禁止していたのに、学者たちまでもが「今回は軍が人びとに支持されているし、王様の軍隊だけ

憲法喧嘩

ら『民主的』なんだ」と言う。◆要するに利権屋タクシンを辞めさせるための手っ取り早い手段で、流血がなかったから御の字、ということなのだが、これじゃあ「立憲議会制民主主義」なんかやってられないじゃん？ というわけで、私(やたぶん1947年5月3日以降生まれの多くの人)にとって、いつでも変わらずそこにある、空気のようにさりげなく必要不可欠な感じのする「日本国憲法」が、すっかり相対化されてしまった経験だった。(あ)

立川反戦ビラ入れ裁判・無罪大行進やります!

立川反戦ビラ事件弁護団が最高裁に上告趣意書を提出したのが5月31日。最高裁からは何の音沙汰もない。月1回以上のペースで公判が開かれていた地裁・高裁の時と比べて圧倒的に動きがない。というか、こちらから積極的に動かなければ基本的に何も起こらない。

一見楽な気もするが、それほど単純な話でもない。

最高裁のやたら大きくて無機質な建物は、「ここに何を言っただって通じないのでは?」という気にさせる。だが、実はそうでもないらしい。昔の最高裁調査官(最高裁裁判官の代わりに、事実上判決を書く人々)の話を読むと、けっこう裁判所は「世論」なるものを気にするという。よく考えれば当然だ。マスコミなどが注目する裁判でおかしな判決を書こうものなら、たちまち批判を受けるだろう。しかも普段、裁判所が批判を受けることはあまりない。だからからこそ、注目されている裁判にはとても気をつかうらしい。だから、私たちがしっかり裁判をチェックしていることを裁判所に伝えることは、とんでもない判決を出させないために大切だ。また最近「司法改革」なるものが進んでいて、市民運動から大変

評判が悪いが、実はよいことが一つあるらしい。それは、以前よりも裁判官が世論を気にするようになったことだ。特に裁判員制度などでは人々の協力が不可欠となるし、それが導入されれば裁判への関心が高まるだろう。だから裁判所は「世論」に対して以前よりも敏感になっているという。

だが問題は「世論」の中身だ。「ポスティングは無罪だ!」という「世論」を裁判所に届けなくてはならない。そのために救援会は、最高裁前情宣、署名・上申書提出などを定期的に行っている。また10月には、全国から寄せられた上申書をまとめた『沈黙の社会にしないために』という本を出版予定である。ぜひお読み頂きたい。【問合せ: 樹心社 / Fax: 042-577-2758 / info@jushinsha.com】

そして10月15日に久々のデモをやる。その名も「立川反戦ビラ入れ裁判・無罪大行進」。何とマーチングバンドつきである。立川から横田までというなかなか長い距離だが、休憩を挟みつつ楽しく歩こう。もちろん途中入退大歓迎。奮ってご参加を。【6面の「集会・行動情報」参照】

(岡田健一郎 / 立川・反戦ビラ弾圧救援会)

あいちの空と大地を戦争につかうな 12.2全国集会 in 小牧 ～帰ってこやあ空自 派兵恒久法はいかん 日米軍事再編反対～

参加・賛同のお願い

◆航空自衛隊のイラクからの即時撤退を! イラクに派兵されていた陸上自衛隊は撤兵しましたが、クウェートに派兵されている航空自衛隊は、イラク国内での活動地域を全土に拡大し、バグダッドや北部アルビルへの多国籍軍や国連の物資・兵員の輸送を始めました。

米英のイラク攻撃開始以来、すでに約5万人余の人たちが殺され、死傷者は増え続け、内戦の危機も言われています。この責任は、国際法を無視した米英の一方的な軍事攻撃(侵略)とそれに続く占領政策にあります。

日本政府は、この違法な侵略をいち早く支持し、陸海空の自衛隊を派兵し、ついには航空自衛隊が多国籍軍の兵站活動を堂々と担うまでになりました。前線での戦闘に必要不可欠の補給・輸送活動を空自小牧基地から派兵されている3機のC130輸送機と約200人の航空自衛隊員が担っています。

12月14日に期限が切れるイラク特措法の派兵期間延長をさせず、空自のイラクからの即時撤退をさせましょう。

◆更なる戦争国家化に反対 安倍政権は、はっきりと改憲政権として登場しました。小泉政権下の5年間で、テロ対策特別措置法でのインド洋への自衛隊の派兵、武力攻撃事態法などの有事法の制定、戦地イラクへの派兵と、この日本は「戦争をする国」に変質して来ました。その上にたって安倍政権は、防衛「省」への昇格、改憲のための国民投票法の成立、集団的自衛権行使容認の検討、更には、「派兵恒久法」の成立に意欲を見せ、実質的な「改憲」を進めようとしています。私たちは、更なる戦争国家化に反対します。

◆日米軍事再編反対 5月に最終合意をした、アメリカの「テロとの闘い」のための世界的な米軍再編と同盟国の役割強化をめざす、日米軍事再編は、沖縄・名護への新基地建設、ミサイル防衛、神奈川・座間への米第一軍団司令部の移転と自衛隊中央即応集団新設に端的に示されるように、日本を「テロとの闘い」の指令部として機能させようとしています。私たちは、日米軍事再編に反対です。

◆私たちは呼びかけます 小牧基地は、1992年のPKO派兵以来、常に空の派兵拠点として機能をしてきました。来年2月の空中給油輸送機の配備や機動衛生隊の新設とますます機能強化が行われようとしています。

12月に期限切れを迎えるイラク特措法での空自派兵の延長をさせず、戦争国家化に抗し、日米軍事再編に反対します。私たちの手で平和を創るために、『12.2全国集会 in 小牧』に参加・賛同を!

(山本みはぎ / 有事法制反対ピースアクション)

呼びかけ団体▶有事法制反対ピースアクション、自衛隊イラク派兵差止訴訟の会、名古屋YWCA

連絡先▶有事法制反対ピースアクション(電話: 052-881-3573 / Eメール: peace@r3.dion.ne.jp / ホームページ: <http://www.jca.apc.org/~husen/antiyuzi.htm>)

賛同費▶団体1口2000円 / 個人1口1000円

郵便振替▶00850-2-87541 ピースアクション

当日の行動▶会場: エアフロントオアシス(小牧基地 南側公園) / 集会: 午後1時~2時 / デモ: 午後2時10分 出発 / 人間の鎖: 午後3時半~4時

報告●9月26日、臨時国会開会日に院内集会 「共謀罪」、「改憲手続き法案」に反対!!

9月26日、第165臨時国会が始まった。自民党総裁選で圧勝した安倍晋三政権のスタートにあたって、この日国会の内外で、憲法改悪、教育基本法改悪、共謀罪法案に反対する市民たちが集会を行い、安倍首相の反動攻勢に対する反撃の意思を表現した。

まず12時半から参議院議員会館で、共謀罪法案反対NGO・NPO共同アピール、共謀罪の新設に反対する市民と表現者の集い実行委、共謀罪に反対するネットワークの共催による150人の院内集会。野党各党の議員が参加する中で、山下幸夫弁護士（日弁連共謀罪等立法対策ワーキンググループ委員）は、日弁連が「共謀罪の規定は、刑事法体系の基本原則に矛盾し、基本的人権の保障と対立を引き起こすおそれが多い。さらに導入の根拠とされている国連越境組織犯罪防止条約の批准にも、この導入は不可欠とはいえない」とする意見書をまとめたことを報告し、政府の「共謀罪法案の成立は国際的義務」という主張のウソを暴露した。

続いて午後2時半からは衆院第2議員会館で5・3憲法集会実行委員会による「憲法破壊の暴走政治を許さない！院内集会」が150人以上が参加して開催された。この集会は、安倍政権がねらう「改憲手続き法」や「集団的自衛権」行使の承認に反対するだけではなく、教基法の改悪や共謀罪の導入、さらにテロ特措法の延長、空自のイラク派兵、自衛隊法の改

悪にも反対する盛り沢山の内容となった。主催者を代表して発言した高田健さんは、「安倍は総裁選の中で、集団的自衛権の行使を容認すると語ってきた。それが現憲法の下では認められないとする歴代の政府解釈の変更であると指摘されると、今度は『集団的自衛権の行使に触れるとされてきたものの中にも、個別的自衛権の行使に該当するものもあるのではないか。その点を研究する必要がある』という主張で、現憲法と政府解釈には形式上は手をつけずにままに集団的自衛権を行使する方向に踏み出そうとしている」と、安倍政権のねらいを批判した。また11月の沖縄県知事選で野党統一候補となった糸数慶子参院議員も発言し「平和の沖縄県政をつくり、沖縄から日本を変える」と力強い、事実上の「出馬表明」を行った。なお民主党の平岡秀夫衆院議員（次の内閣法相）、共産党の志位和夫委員長、社民党の福島みずほ党首も発言した。教育基本法の改悪をとめよう！全国連絡会の八尋麻子さんは「教育基本法の改悪は、愛国心の強要であるとともに、競争原理によって格差社会の現実をさらに拡大するもの」と批判。共謀罪に反対する市民ネットの小倉利丸さんは「自民党は『新しい憲法をつくる』と言っているが、それは一政党が国家をのっとるクーデターにほかならない」と厳しく糾弾した。

（国富建治／事務局）

報告●9月30日に中野で学習会 「臨時国会開催、どうなる？ どうする！ 改憲のための国民投票法案」

9月30日に中野区立勤労福祉会館において、飯島滋明氏（工学院大学教員）を講師として平和憲法とともに歩む中野の会主催の学習会が行われた。飯島氏はまず、靖国問題や日の丸・君が代の強制や、戦後、保障されてきた地方公共団体の国による権限剥奪などの現代日本の政治的動向に触れた後、憲法が最高法規であるために、憲法96条に国民投票の定義があるとし、国民の声を政治に反映させる仕組みの条件として、①様々な意見の提示、②考え、議論しあう時間の保証、③法的な仕組みの公平さ——を挙げた。その上で、①国会議員の数に応じて「憲法改正案広報協議会」が構成されるが、多様な視点や公平さが保証されるか？ ②政党等による広告はお金がある方が有利となる危険性がある。③公務員などの運動禁止は国民の権利保障に反する。④発議から60日以後180日以内という投票期間は短すぎる（スイスの国民投票の期間は5年である）。⑤「国民投票の過半数」（憲法96条）については与党案、民主党案では定義が異なるが、少なくとも最低投票率を決めた上で、投票者総数の過半数とするべきでは？ ⑥一括投票は「抱き合わせ商法」のようにいかさまの性格を帯びる——などの指摘を行った。また、国民投票法は単に直接参加の仕組みであるから評価できるというのは一面的で、ナポレオンやヒトラーが国民投票を「プレビシット（筆者注：墮落した直接投票の意味）」に墮さしめた歴史を繰り返

てはならないことを強調した。

質疑応答では憲法を擁護しなければならない人々が改憲しようとするものの問題、金持ち有利ではないかという疑念、個別投票が常道ではないか？ という意見などが出された。

ここからは講演会に参加しての私見だが、やはり国民投票（直接参加）だからといって良いものではなく、権力側の様々な操作が懸念されること、他国の事例や歴史に学んで慎重に論議すべきこと、今のメディアと広告の状況からは国民の意見が捻じ曲げられてしまう危険性が大きい（「小泉劇場」のように）——などの観点から、国民投票法案の可決は阻止しなければという思いを改めて深めた。また、質疑応答での「権力側は『ここで法案を出したら勝てる』という情勢判断を行っている」という指摘は常に市民と権力側の綱引き状況であることを認識させられた。講演はイラクでのアメリカなどの蛮行や、講義での学生の反応などを紹介し、単なる法解釈にとどまらない市民の立場にたったわかりやすいものであった。

参加者は約30名。当会恒例の物販コーナーにおいては大阪からの参加者や軍縮問題資料などの販売があり、チラシコーナーには沖縄の米軍基地問題、11・3憲法集会など幅広いチラシが並び、市民活動のネットワーク形成にわずかも貢献できたのではないかと考えている。

（竹腰英樹／平和憲法とともに歩む中野の会）

書評◎ダグラス・ラミス『憲法は政府に対する命令である。』(平凡社/1300円)

戦後憲法すなわち日本国憲法(特に九条平和主義)のラディカルな性格を明らかにし続けてきたアメリカ人の政治学者、ダグラス・ラミスの憲法についての最新の本である。タイトル『憲法は、政府に対する命令である。』よりはるかに大きな文字で、表紙には憲法の第99条が書かれている。「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し養護する義務を負ふ。」

首相が公然たる憲法違反である靖国神社参拝を行っても、マスコミはその点を批判することはなくなり、私たちの抗議行動も決して大きくならない、そればかりか、それにハシャいでいる右翼の暴力が様々な場所で大きく突出しだしている今の状況。そうした状況下であらためてこの条文を眼の前に突き出されると、憲法を踏みにして平然としている権力者たちへの怒りとともに、この憲法(99条)の大切さへの思いも新たになる。

私は若い時、憲法なんてものは支配者の支配のための装置であるという認識を持ちながら、自分の政治的な社会運動の活動をスタートさせた。そのため、日本国憲法の「主権在民」(民主主義)や絶対平和主義、人権尊重主義という原理(理念)を自分たちの運動をも支える大切なものと考えることが非常に少ない運動体験をつみあげてきた。そんな中で、ラミスの「九条があるおかげで、日本の若者はみな人殺しをしないで成長してきたということは、すばらしい」というような発言を耳にした時は、新鮮な驚きを感じさせられた。戦争ばかりやり続けているアメリカに育ち、自分も海兵隊だった体験を持つ彼の言葉は、実に具体的でユニークであった。それは、抽象的に平和主義のお説教をしている護憲派インテリの言葉とは、まったく違うものであり、私のような運動(政治)的育ちをした人間の胸にもストンと落ちる言葉だったのである。

そのラミスは本書でも実に平明に、立憲主義(支配者を拘束し、支配者に「押しつける」ものとしての憲法)の理念を体系的に説明するかたちで、日本国憲法の思想の積極性を解明している。

特に「改憲派」の「押しつけ」憲法批判に対して、それがある意味での「押しつけ」であることを認めた上で(ここが、通常の護憲派とかなり違う)、このように反論してみせる点などがユニークである。

「憲法改正派は『アメリカ』が『日本』に憲法を押しつけた、という。／しかしこれはかなり荒い主張の立て方だ。なぜなら、まず(これが民主的思想の大前提だが)、政府と民衆を区別しなければ、実情は見えないからだ。／じつは、米占領軍はそのように区別をしていた。新憲法を大日本帝国政府に押しつけるにあたって、日本の民衆が同盟者になるのではないかと、期待していた。／総司令部の憲法案を日本政府に渡したとき(これこそが『押しつけの瞬間』である)、コートニー・ホイットニー准将は、政府が拒否したらすぐにその案を日本の民衆に公開する、と脅した。つまり総司令部は、日本の民衆は必ずその憲法案を支持するだろう、という自信があった。その予想は当たった。／したがって、その憲法案の高い支持率は、民衆が新憲法に『同意した』ことを意味するだけではなく、民衆が日本政府への新憲法の押しつけに参加した、という意味でもある」。

本書は憲法解釈学のうっとうしい論理の紹介を媒介にするという方法ではなく日本国憲法を支えている、ホブズ・ロック・ルソーなどの西洋政治思想の原理の歴史的検証からストレートに憲法の基本原理を説明するという方法で書かれている。これも、本書の平明さを支えている。実にタイムリーなすぐれた啓蒙書である。(天野恵一／事務局)

書評◎古関彰一『憲法9条はなぜ制定されたか』(岩波ブックレット)

わたしたちが今の時点から憲法問題を考えるとき、それは「戦後的帰結」という視点から捉えます。日本国憲法が制定されて以来、戦後改革、日米安保の制定と反対運動、高度成長、そして現在の改憲の動きと、陸続とある政治過程のなかで、憲法9条をめぐる社会意識は大きく変わってきました。そもそも、憲法9条はなぜ制定されたのか？

古関氏によると、憲法9条を成り立たしめたのは、ひとつには、昭和天皇の戦争責任問題でした。古関氏によると憲法9条の事実上の「発案者」であるマッカーサーにとって、守るべきものは「象徴」天皇制であり、天皇に対する被害諸国の非難や責任追及の声を避け、「日本一天皇」自らが、積極的に平和と人権を尊重する宣言＝憲法を打ち出すことが必要でした。昭和天皇を戦犯からはずすことが第一の目的でした。

実際、憲法を審議した帝国議会では、憲法9条が持つ意義について真摯な議論も、アジアにどのような加害を与えたのかという議論も、まったくありませんでした。そして、当初

から沖縄は、戦後憲法体制から除外されていました。憲法9条は天皇制条項とともにアメリカから「押しつけられ」、その過程で軍事を沖縄に「押しつけ」たのです。「戦後的帰結」という視点からすると、そのあまりの隔たりに驚かされます。しかしそれは、制定「後」の闘いや運動によって与えられた「実質」がいかに大きなものであったかをも浮き彫りにします。ちょうど自由を約束した米国憲法が、制定時には黒人奴隷制とセットであったように。

そして、その原点においても「二度と戦争はしない」という誓いが込められているということを古関氏は強調します。日本が国際社会に復帰する最低条件であった、古関氏はこれを「パスポート」といいます。憲法9条を捨てることは、このパスポートを破り捨てること、この認識の大切さは今の「靖国問題」に象徴される状況のなかで、リアルに浮かび上がっています。

(かがりひらく／反改憲運動通信事務局)

反改憲ニュースクリップ

06年9月14日～10月6日

安倍内閣成立

——「タカの爪」を隠すも、憲法・教育
基本法「改悪」の本音は変わらず

【9月14日】〈靖国問題〉ハイド下院委員長が日本と中韓両国など近隣諸国の関係に関する公聴会で「遊就館」について、「ここで教えられている歴史は事実に基づいておらず、訂正されるべきだ」と述べ、展示内容の見直しを求めた。米議会有力者が公式に歴史観の見直しを求めるのは異例。

【9月15日】〈また三人発言〉石原都知事が国の治安対策を批判し、「不法入国の三人、特に中国人ですよ。そういったものに対する対処が、入国管理も何にもできていない」と暴言。

【9月18日】〈イラク情勢〉国連のアナン事務総長が「イラクは全面的な内戦に突入、瓦解する深刻な危険がある」と警告。ここまで踏み込んで警告したのは初めて。〈現実味を帯びる「イラン戦争」〉米誌タイムは、中東担当米中央軍のアビザイド司令官が、米軍が「イランとの戦争を準備しているかもしれない」と指摘しており、対イラン戦争が徐々に現実味を帯びていると報じた。また19日に同司令官は、イラク駐留米軍の兵力規模に関して、07年春までの段階で現行14万7000人の削減はほばないとした。

【9月19日】〈対北朝鮮制裁〉政府が北朝鮮による7月の連続ミサイル発射に対する国連安保理決議に基づき、金融制裁措置を了解し、即日発動。北朝鮮の大量破壊兵器開発との関係が疑われる企業、団体、個人が、日本国内の金融機関に設けた口座を洗い出し、兵器開発とは無関係と立証されるまで、預金の引き出しや海外への送金を許可制とすることで事実上凍結。

【9月21日】〈日の丸違憲判決〉卒業式、入学式で国歌斉唱を拒否した東京都立校の教員が大量処分を受けたことをめぐる訴訟で、東京地裁は違反した場合に処分することを定めた03年の都教委の通達は「少数者の思想良心を侵害し、違法」とする判決を出した。難波孝一裁判長は①教員らには起立、斉唱の義務はないことの確認、②不起立・不斉唱、ピアノ伴奏の拒否によって処分をしてはならない、③原告401人に対する1人3万円の慰謝料支払い命令——を言い渡した。判決はまず、日の丸・君が代の歴史的な位置づけについて「第二次大戦終了まで、皇国思想や軍国主義思想の精神的支柱として用いられてきたことは否定しがたい」と指摘。「国旗・国歌法で日の丸・君が代が国旗、国歌と規定された現在でも、なお国民の間で宗教的、政治的にみて価値中立的なものと認められるまでには至っていない」と述べた。これを踏まえ、「教職員に一律に起立・斉唱とピアノ伴奏の義務を課すことは、思想・良心の自由に対する制約になる」として都教委の通達と校長の職務命令は違法だと結論づけた。

【9月24日】〈イラク戦争でテロ悪化〉CIAなど16の米情報

機関が機密報告をまとめ、「イラク戦争は、全体としてテロの問題を悪化させた」と結論付けた。ブッシュ政権の「対テロ戦争で世界と米国はより安全になった」という公式見解を情報機関が否定した。

【9月26日】〈海外派兵恒久法〉久間防衛庁長官が自衛隊の海外派遣に関する恒久法の制定について「自衛隊を海外に出す場合、色々なケースがある。全部をひとくくりにしてやれるのか若干難しい点がある」と指摘、制定に消極的な姿勢を示した。安倍首相はこれまで、恒久法制定に前向きに取り組む考えを示している。

【9月29日】〈所信表明演説〉安倍首相が就任後初の所信表明演説で、憲法解釈上、政府が禁じている集团的自衛権の行使について具体例を研究する考えを表明。現行憲法について「日本が占領されている時代に制定され、既に60年近くがたった」と改正の必要性を指摘、国民投票法案の早期成立をうたった。「いかなる場合も憲法で禁止されている集团的自衛権の行使に該当するのか、個別具体的な例に即し、よく研究する」とする。国会が発議する憲法改正についても「現行の憲法は、日本が占領されている時代に制定」されたと指摘。「新しい時代にふさわしい憲法のあり方についての与野党の議論が深められ、方向性が出てくることを願っている」として、憲法改正への道筋ができることに期待感を表明。また「美しい国、日本」の意味について、①文化、伝統、自然、歴史を大切にする国、②自由な社会を基本とし、規律を知る、凜とした国、③未来へ向かって成長するエネルギーを持ち続ける国、④世界に信頼され、尊敬され、愛される、リーダーシップのある国、とした。

【10月2日】〈代表質問〉各党代表質問で安倍首相が、A級戦犯の国家指導者としての責任について「責任の主体はさまざまな議論があり、政府として具体的に断定することは適当でない」と明言を避けた。ただ、「村山首相談話」を引用し「わが国はかつて、植民地支配と侵略でアジア諸国の人々に多大な損害と苦痛を与えた」と述べ踏襲する考えを示した。靖国神社をめぐるのは、参拝の有無を明言せず。ところが5日には、一転祖父の岸信介元首相を含む指導者の責任を認め、同時に①「植民地支配と侵略」を明記した村山富市首相談話、②旧日本軍の強制を認めた従軍慰安婦問題に関する93年の河野洋平官房長官談話を、首相個人としても継承する考えを明言。東条内閣の商工相岸信介が太平洋戦争開戦詔書に署名したことを問われ「開戦の結果、アジアの人たちに多くのつめ跡を残した。指導者には祖父を含め大きな責任があった。政治は結果責任だから当然、判断は間違っていた」と述べた。

〈遊就館「変更」〉靖国神社は「遊就館」の展示のうち、米国から批判が出ていた米国関係の記述だけを見直すことを決めた。アジアの国々から批判されている展示については見直さない方針。

【10月6日】〈テロ対策法延長〉政府は閣議で、海上自衛隊のインド洋での給油活動を継続するため、11月1日で期限を迎えるテロ対策特措法を1年間延長する改正案を決定。また自公両党が今国会成立を目指す方針を決めたのは、教基法改正案のほか、①テロ対策特別措置法改正案、②防衛省昇格法案、③国民投票法案など。共謀罪は見送られた。

私も一言 31

菅原龍憲 (僧侶)

憲法二十条が危ない

「人間の自由を奪うのは、暴君よりも悪法よりも、じつに社会の習慣である」(J・S・ミル)

昨年(2005年10月28日)、「自民党新憲法草案」なるものが決定されるまでに、自民党は改憲案を数回にわたり提案しているが、その都度必ず二十条の見直しに言及している。

その「新憲法草案」によれば、国が宗教(祭祀)に関わることを絶対的に禁じている現行法を、国と公共団体が宗教活動

に関わってもそれが社会的儀礼、或いは習俗的行為と見なされれば宗教活動にあたらないとするものである。

これは何をもって宗教と見なすか、習俗と見なすかという基準の問題ではない。そもそも何が宗教であり、何が習俗であるかを断すること自体が権力による宗教介入といわねばならない。

いずれにしても無自覚のうちに国民を支配し続けている神道の宗教性の果たす役割を的確につかんでいる支配側の狡猾を感じさせる。ついに「神道非宗教」の領域に権力が大手を振って踏み込んでくるというのだ。

権力はつねに宗教性をもって、国民の内面収奪をはかり、権力を神聖化し、時の体制を絶対化するという仕組みをもつ。

憲法二十条の「改正」に関わる取り組みは一刻の猶予も許されない緊急の課題である。「内面の自由」を根拠にというたかいは、今日の「有事体制」という危機的状況下において迂遠に見えるが、この根底的な問題を確保することを怠ってきたがゆえに、その結果として現在の事態があるのではなかったか。

集会・行動情報 10/13~10/21

▶ 10/13 (金) ここまできた監視社会 加速する住民管理を考える◆18:30~◆板垣竜太◆ウィングス京都・セミナー室(烏丸駅、四条駅3分)◆参:500円◆問:住基ネットいらへん!市民の会(075-256-1063)

▶ 10/14 (土) 革命と抵抗のサウンドトラック◆18:30~(デモ出発 19:00)◆警固公園(福岡市中央区天神2丁目)◆主:平和をあきらめない人々のネットワーク・福岡(092-663-0013)

■朝日訴訟が問いかけるもの——いま生存権を考える◆13:30~◆新井章◆労働会館東館(金山駅8分)◆参:500円◆主:愛知憲法会議(080-3633-9086)

▶ 10/15 (日) 立川・反戦ビラ入れ裁判無罪大行進【2面の記事参照】◆集合:10:00 曙一丁目公園(JR立川駅北口徒歩5分)◆予定コース:10:30 出発~自衛隊立川駐屯地~駅前市街地~江戸街道~昭島・昭和公園(13時頃)~昭島駅前~拝島駅前~国道16号~米軍横田基地(17時解散予定。雨天時はコースの途中まで)◆連絡先:立川・反戦ビラ弾圧救援会(電話&Fax:042-525-9036/電子メール:tachikawa227q@yahoo.co.jp/ホームページ:http://www4.ocn.ne.jp/~tentmura/)

■沖縄・辺野古を語る集い◆13:00 開場◆ビデオ上映あり◆平良悦美◆市民会館うらわ 5F(JR浦和駅西口)◆500円◆主:同実行委◆連絡先:松永 matuyouy@ybb.ne.jp

■「戦争あかん!基地いらん!」関西のつどい06に参加を!◆12:30~◆まよなかしんや・加藤泉・山内徳信・韓

国から◆中之島中央公会堂(淀屋橋駅・北浜駅5分)◆入場カンパ:500円◆問:全港湾大阪支部(06-6575-3131)

▶ 10/17 (火) 共謀罪の新設に反対する市民と表現者の院内集会◆12:30◆国会議員・法律家ほか◆参議院議員会館第3・第4会議室(永田町駅、国会議事堂駅5分)◆問:日本消費者連盟(03-5155-4765)

■私たちは「言論封じのあらゆるテロを許さない!!」10・17集会◆18:30~◆石坂啓、内田雅敏、鎌田慧、斎藤貴男、佐高信、西川重則◆総評会館2階(新御茶ノ水駅1分)◆参:1000円◆問:平和フォーラム気付(03-5289-8222)

▶ 10/18 (水) 東アジア共同体に希望を見いだせるか?◆18:30~◆白川真澄◆文京シビックセンター(地下鉄後楽園駅、春日駅)◆1000円◆主:グローバル座標塾(03-3264-4195)

▶ 10/21 (土) 第3回「反改憲」連続講座——「天皇制と改憲」◆18:00~◆辻子実、桜井大子◆ピープルズ・プラン研究所(地下鉄早稲田駅下車)◆問:「反改憲」運動通信編集委(Fax:03-3234-4118)

■命どう宝・平和世コンサート アジア・世界に平和を!◆14:00 開場/17:00 終了◆上野水上音楽堂(JR上野駅、地下鉄湯島駅、上野御徒町駅)◆出演:Marie'sバンド、琉球ブラッド、ヨッシーとジュゴンの家◆前売2500円/当日3000円◆主:命どう宝ネットワーク(03-5974-1333)

事務局
から~

◆ぜひ定期購読してください! ①郵送、②電子メールに添付のPDFファイル、③Fax——のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法で購読希望かを、必ず明記してください。

◆年間定期購読(2006年5月~2007年4月/月2回発行/24号分)費は4000円です。

◆定期購読費は郵便振替で▶口座番号:00190-7-11558/加入者名:「反改憲」運動情報通信